

## 安心・安全なまちづくり



本市に残された貴重な財産である緑豊かな西ノ岡などの自然環境を守るとともに、市民の皆様が安全で安心して暮らせ、豊かで潤いのある住み良い環境を整えます。

また、雨水浸水対策や防災対策の強化、消防・救急など市民の命と財産を守り、災害に強いまちづくりを進めます。

さらに違法駐輪対策や防犯対策、不法投棄対策などの環境整備を行うとともに、ごみ減量、資源リサイクルの推進による循環型社会の形成を図ります。

### 【主な事業】

#### ■防災

- (新) 桂川・宇治川・木津川合同水防演習 41万円
- (新) 京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金 1,684万円

#### ■治水(下水道事業会計)

- (新) 石田川2号幹線築造事業 3億7,033万円
- (新) 寺戸川3号幹線実施設計業務 700万円

#### ■消防・救急

- (新) 第5分団消防車更新 2,016万円

#### ■上水道(水道事業会計)

- 浄水場統合による給水一元化工事 8,137万円

#### ■下水道(下水道事業会計)

- (新) 水洗便所改造資金融資斡旋制度利子補給金 21万円

#### ■交通安全・防犯

- (新) 交通安全対策協議会街頭啓発用資材・高齢者幼児向けマップ作成 20万円

#### ■環境保全

- (新) エコ地域推進委員の設置 5万円

#### ■資源循環

- (新) 一般廃棄物処理基本計画懇話会設置 20万円

#### ■住宅・住環境

- (継) まちづくり条例策定調査業務 336万円

#### ■公園・緑地

- (継) 緑の基本計画策定業務 550万円

### 【主な事業の概要】

#### ●石田川2号幹線築造事業

寺戸町東南部、森本および鶏冠井地域の寺戸川排水区における浸水被害の解消を図るため、石田川2号雨水幹線の平成22年度の供用開始に向け、本年度からシールド工法による幹線築造工事に着手します。

#### ●緑の基本計画策定業務

緑地の保全、緑化の推進および都市公園の整備に関する施策を総合的、かつ計画的に実施するため、基本計画を策定します。

## 未来を拓く活力あるまちづくり



商工業・観光・農業の振興を図り、地域産業を活性化し、にぎわいと活力のあるまちづくりを進めます。

また、新たな商業、生活文化など都市機能が集積する地域となるキリンビール京都工場跡地の再開発が、本市商工業の発展につながり、既存商業地域と共存共栄が図れるよう、地域商工業の振興対策に万全を期します。

併せて、阪急洛西口駅やJR新駅周辺の交通の利便性を生かし、市北部地域を新市街地として、土地利用を一体的に図るための土地区画整理事業を進め、夢ある都市空間の形成に努めるとともに都市基盤整備の充実に努めます。

### 【主な事業】

#### ■農業

- 農業用水路改修工事 40万円

#### ■商業・サービス

- 向日市商店街にぎわい創出事業補助 100万円

#### ■観光・交流産業

- 「竹の径」の整備 100万円
- (新) 観光パンフレット(簡易版)作成業務委託 30万円

#### ■拠点地区

- (継) (仮称) 阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業 850万円

- (新) JR向日町駅周辺バリアフリー化等事業 850万円

#### ■道路

- 市道改良工事 5,200万円
- (新) 駅を核とする幹線道路都市整備基盤整備事業
- 道路バリアフリー化整備工事 500万円

### 【主な事業の概要】

#### ●(仮称) 阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業

市北部地域における土地区画整理事業を推進するため、前年度に引き続き、市街化区域や市街化調整区域の線引き見直し、実施計画書、都市計画決定資料の作成などを行います。

#### ●JR向日町駅周辺バリアフリー化等事業

JR向日町駅舎は、バリアフリーに対応していない上、駅東西が連結されていないため、身体障害者や高齢者および駅東側地区の人々にとって利用しづらい駅となっています。

そのため、駅舎のバリアフリー化や東西自由通路の設置などに向けた検討を行うため、都市計画等基本調査を行います。

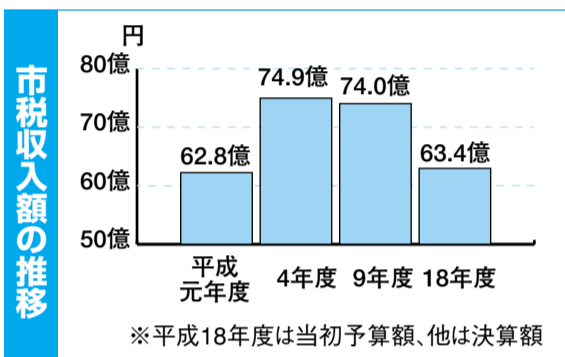
## その他

- (拡) 住民票取次所の設置(3か所→4か所) 12万円

## 歳入

### 歳入前年度比較図

平成17年度	平成18年度	
141億8,900万円	136億9,700万円	
-4.92億円		
62億円	市税 +1.42億円	63億4,236万円
29億2,000万円	地方交付税 -5.10億円	24億1,000万円
18億9,883万円	国・府支出金 -0.80億円	18億1,858万円
23億9,397万円	その他 -2.56億円	21億3,816万円
7億7,620万円	市債 +2.12億円	9億8,790万円



### 市税

63億4,236万円(46.3%)

税制改正による市民税の増収やたばこ税の増収が見込まれることから、平成17年度当初予算と比べ、1億4,236万円、2.3%増の63億4,236万円を見込んでいます。

しかし、連続して減少が始まる平成9年度の市税収入と比較して、10億5,854万円の大幅な減収となる厳しいもので、17年前の平成元年度の市税収入規模となっています。

### 地方交付税

24億1,000万円(17.6%)

地方自治体間の財政力格差を是正するため、国税として徴収される所得税、法人税などの一定割合を各自治体の財政力に応じて交付されるものです。前年度に比べて5億1,000万円減、17.5%減の24億1,000万円を見込んでいます。

### 国・府支出金

18億1,858万円(13.3%)

国の「三位一体の改革」の推進による国庫補助負担金の削減などにより、国庫支出金で、前年度に比べて9.4%減の11億5,266万円を見込んでいます。府支出金では、前年度に比べて6.3%増の6億6,592万円を見込んでいます。

### 市債

9億8,790万円(7.2%)

大幅な歳入不足を補てんするため、臨時財政対策債5億9,000万円、減税補てん債6,500万円を計上しました。投資的経費に係る市債は、寺戸幹線1号道路改良工事などの事業分など、3億3,290万円を計上しました。

## 市債残高

市では、平成9年度以降、市債の発行抑制に努めてきましたが、平成14年度以降、地方交付税を補てんする財源対策のための市債が増えています。

平成18年度末地方債現在高は、前年度と比べて、1億9,183万円増の108億6,517万円を見込んでいます。